

大会議案

農業委員会大会の第1部において第1号議案は農業会議の中谷会長が、2号議案は谷口副会長が、3号議案は森本副会長が提案理由を説明。全ての議案が満場一致で採択された。各議案の記以下の項目は次のとおり。

(第1号議案)

農業の活性化に向けた要請決議
(大阪府知事宛)

1 地域計画の実現に向けたハード・ソフト両面の施策の拡充

なにわ農業賞

地域農業をけん引する4経営体を表彰

農業会議は10月24日に開いた農業会議設立70周年記念大

阪府農業委員会大会で、なにわ農業賞の表彰を行った。

今回表彰を受けたのは、木下喜代治氏(岸和田市・シュンギク、コマツナ、ミズナ、ホウレンソウ等)、坂上和隆氏(貝塚市・みつば、米)、石垣忠司氏(泉佐野市・水なす、キャベツ、米等)、山下

隆紀氏(柏原市・デラウエア、大粒品種)の4経営体。

いずれの経営体も都市農業という大阪の特長をうまく活用し、た経営を開拓しており、その取り組み内容が府内の様々な農業の実践モデルとして高く評価された。

(沼田)



坂上和隆氏(貝塚市)



木下喜代治氏(岸和田市)



山下隆紀氏(柏原市)



石垣忠司氏(泉佐野市)

月間農政ファイル

(1) 地域の実情を踏まえた生産基盤整備への支援

(2) 地域計画の実現に向けた経営改善支援

2 市街化区域の農業振興に向けた施策の拡充

3 多様な農業者に対する支援策の拡充

4 「経営継承応援制度(仮称)」の創設



(第2号議案)

食料・農業・農村基本計画策定等に関する要請決議(農林水産大臣宛)

1 地域計画の実現に向けた推進

2 農地・環境保全等のための所得保障政策の実施

3 国補助金の支援対象の拡充

4 新規就農者など多様な農業者に対する支援策の拡充

5 農地保全と継承に関する新たな制度創設の検討



(第3号議案)

「地域の農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」の強化に関する申し合わせ決議

1 地域計画の策定・実現に向けた取り組みに積極的に参画しよう。その際、農地のマッ

チングを推進するなど、担い手の確保・育成に取り組もう。

2 市町村長への意見提出により、優良農地の確保など集落座談会での意向を踏まえた施策を実現しよう。

3 府民に対して、都市農業・農地の果たす役割とその実情について情報発信する取り組みを進めよう。

4 農地法の適正執行に向け、公平・公明・公正な農業委員会業務の執行に努めよう。

5 「全国農業新聞」「全国農業図書」を積極的に活用しよう。

10・11 農水省と近畿農政局は、9月15日時点の2024年産米の予想収穫量と作付面積を公表した。近畿地方の作況指数は100で平年並み。大阪府の作況指数は103で「やや良」。

水稻の主食用作付面積は4290ha(前年比産140ha減)と見込まれる。主食用作付面積の10%当たり予想収量を乗じた予想収穫量(主食用)は2万1900tで前年産から400t減と予測される。

10・18 農水省は、2024年産米の9月の相対取引価格が全銘柄平均で60円/kgで前年産から48%の上昇。出荷業者と卸売業者等の間の取引価格で表した。前年同月比では60円/kg当たり2万2700円と公示された。前年同月比では48%の上昇。出荷業者と卸売業者等の間の取引価格で表されたのは平成15年産以来。超えたのは平成15年産以

9・21～10・20

農水省は、農産物の物価変動を表す農業物価指数の8月の値が、野菜や米等の上昇を受けて前年同月比で8.2%上昇したと公表した。生産資材の価格指数は飼料・肥料のほか、農機具の上昇で同0.1%上昇。